

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,143	26,341
受取手形及び売掛金	10,624	11,770
有価証券	22,799	—
商品及び製品	7,839	10,028
仕掛品	433	479
原材料及び貯蔵品	2,487	3,009
その他	1,052	1,318
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	58,360	52,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,201	23,412
減価償却累計額	△13,658	△13,400
建物及び構築物 (純額)	10,543	10,012
機械装置及び運搬具	18,987	19,996
減価償却累計額	△13,559	△14,280
機械装置及び運搬具 (純額)	5,427	5,715
工具、器具及び備品	6,156	6,950
減価償却累計額	△5,155	△5,603
工具、器具及び備品 (純額)	1,001	1,346
土地	510	510
リース資産	46	17
減価償却累計額	△37	△12
リース資産 (純額)	9	4
建設仮勘定	774	549
有形固定資産合計	18,267	18,140
無形固定資産		
のれん	—	3,408
商標権	2	1,041
顧客関係資産	—	1,626
ソフトウェア	1,365	2,350
その他	849	204
無形固定資産合計	2,216	8,630
投資その他の資産		
投資有価証券	12,010	12,147
退職給付に係る資産	—	0
繰延税金資産	619	510
その他	1,138	1,056
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	13,757	13,704
固定資産合計	34,241	40,475
資産合計	92,602	93,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,744	2,110
短期借入金	272	105
未払金	5,592	5,133
未払法人税等	1,184	1,119
賞与引当金	924	958
変動役員報酬引当金	84	73
返品調整引当金	239	363
その他	1,708	1,920
流動負債合計	11,749	11,784
固定負債		
繰延税金負債	1,799	2,488
退職給付に係る負債	2,321	2,179
その他	982	1,140
固定負債合計	5,103	5,808
負債合計	16,853	17,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,016
利益剰余金	47,966	50,037
自己株式	△1,866	△1,828
株主資本合計	68,729	70,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,419	5,407
為替換算調整勘定	△4,467	△5,878
退職給付に係る調整累計額	△269	△148
その他の包括利益累計額合計	683	△620
非支配株主持分	6,336	5,809
純資産合計	75,749	75,810
負債純資産合計	92,602	93,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	81,386	78,997
売上原価	36,550	37,115
売上総利益	44,836	41,882
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,673	6,006
販売報奨金	2,281	1,686
広告宣伝費	5,207	5,156
報酬及び給料手当	7,077	7,243
賞与引当金繰入額	721	736
退職給付費用	363	366
減価償却費	826	938
研究開発費	1,813	1,826
その他	9,413	10,784
販売費及び一般管理費合計	36,379	34,746
営業利益	8,457	7,135
営業外収益		
受取利息	263	293
受取配当金	118	132
持分法による投資利益	307	370
為替差益	7	38
その他	203	271
営業外収益合計	900	1,105
営業外費用		
売上割引	22	18
支払補償費	49	23
解約違約金	0	18
その他	21	19
営業外費用合計	94	79
経常利益	9,264	8,161
特別利益		
固定資産売却益	10	10
災害保険金収入	—	204
特別利益合計	10	214
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	51	392
減損損失	—	22
その他	—	0
特別損失合計	55	418
税金等調整前当期純利益	9,218	7,958
法人税、住民税及び事業税	2,511	2,424
法人税等調整額	32	△32
法人税等合計	2,544	2,392
当期純利益	6,674	5,565
非支配株主に帰属する当期純利益	587	478
親会社株主に帰属する当期純利益	6,086	5,087

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,674	5,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,620	△12
為替換算調整勘定	△336	△1,761
退職給付に係る調整額	△95	222
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△15
その他の包括利益合計	2,143	△1,566
包括利益	8,818	3,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,548	3,784
非支配株主に係る包括利益	270	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	44,264	△1,862	65,031
当期変動額					
剰余金の配当			△2,384		△2,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,086		6,086
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,702	△4	3,698
当期末残高	11,394	11,235	47,966	△1,866	68,729

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,798	△4,352	△224	△1,778	6,337	69,590
当期変動額						
剰余金の配当						△2,384
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,086
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,620	△114	△45	2,461	△0	2,460
当期変動額合計	2,620	△114	△45	2,461	△0	6,159
当期末残高	5,419	△4,467	△269	683	6,336	75,749

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	47,966	△1,866	68,729
当期変動額					
剰余金の配当			△3,016		△3,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,087		5,087
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		82		40	122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△301			△301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△218	2,070	38	1,890
当期末残高	11,394	11,016	50,037	△1,828	70,620

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,419	△4,467	△269	683	6,336	75,749
当期変動額						
剰余金の配当						△3,016
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,087
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12	△1,411	120	△1,303	△526	△1,829
当期変動額合計	△12	△1,411	120	△1,303	△526	60
当期末残高	5,407	△5,878	△148	△620	5,809	75,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,218	7,958
減価償却費	3,315	3,583
減損損失	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△55	124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	451	△0
受取利息及び受取配当金	△381	△425
災害保険金収入	—	△204
為替差損益 (△は益)	8	△113
持分法による投資損益 (△は益)	△307	△370
有形固定資産除却損	54	392
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,065	△668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△323	△2,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	103	△13
未払金の増減額 (△は減少)	725	△99
その他	254	521
小計	12,047	8,348
利息及び配当金の受取額	380	406
保険金の受取額	171	204
法人税等の支払額	△2,353	△2,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,246	6,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,677	△4,039
定期預金の払戻による収入	2,855	4,820
有価証券の取得による支出	△29,299	△3,499
有価証券の売却及び償還による収入	27,000	21,300
有形固定資産の取得による支出	△2,572	△3,965
無形固定資産の取得による支出	△992	△1,197
有形固定資産の売却による収入	11	16
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
連結の範囲の変更を伴う	—	△6,491
子会社株式の取得による支出	—	—
その他	△93	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,776	6,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△147
配当金の支払額	△2,383	△3,013
非支配株主への配当金の支払額	△270	△266
連結の範囲の変更を伴わない	—	△586
子会社株式の取得による支出	—	—
その他	△14	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,669	△4,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	760	9,025
現金及び現金同等物の期首残高	12,880	13,640
連結の範囲の変更に伴う	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	113
現金及び現金同等物の期末残高	13,640	22,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より売上高から控除しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が2,542百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,542百万円減少しております。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ACG INTERNATIONAL SDN. BHD. (以下「ACGI社」)

事業の内容 化粧品企画および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

現在、当社は2027年のありたい姿「VISION2027」の実現に向け、国内外において積極的な事業展開を行なっております。具体的には、基本方針である「アジアの成長を取り込んだ真のグローバルカンパニーへの進化」、「男性事業のお役立ちの更なる深化と、女性事業における積極的投資および拡大」に則り事業展開を進めています。

ACGI社は、マレーシアを中心に東南アジアの若年層の女性向けメイクアップブランド「SILKYGIRL」を中核として、化粧品の企画および販売を行う会社です。世界的なコスメティックトレンドを素早く取り入れた上で、東南アジアの感性豊かな消費者の嗜好にフィットし、10代～20代の女性を中心に大きな支持を得ています。ACGI社の100%株式を取得することで、今後、東南アジアにおける当社グループの存在感を一層高めてまいります。

(3) 企業結合日

2019年1月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 58百万米ドル (6,604百万円)

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 382百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 127百万マレーシアリングット (3,408百万円)  
 (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。  
 (3) 償却方法及び償却期間 15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	79百万マレーシアリングット	(2,112百万円)
固定資産	106百万マレーシアリングット	(2,829百万円)
資産合計	185百万マレーシアリングット	(4,941百万円)
流動負債	38百万マレーシアリングット	(1,020百万円)
固定負債	28百万マレーシアリングット	(758百万円)
負債合計	66百万マレーシアリングット	(1,779百万円)

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	39百万マレーシアリングット (1,039百万円)	15年
顧客関係資産	61百万マレーシアリングット (1,626百万円)	15年
合計	100百万マレーシアリングット (2,666百万円)	—

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	119百万マレーシアリングット	(3,271百万円)
営業利益	17百万マレーシアリングット	(480百万円)
経常利益	16百万マレーシアリングット	(464百万円)
税金等調整前当期純利益	16百万マレーシアリングット	(462百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	11百万マレーシアリングット	(325百万円)
1株当たり当期純利益	0.25マレーシアリングット	(6.96円)

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当社の在外連結子会社は当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理しておりましたが、売上高から控除する会計処理に変更しております。

この変更に伴い、「インドネシア」セグメントにおける外部顧客への売上高が406百万円減少し、「海外その他」セグメントにおける外部顧客への売上高が2,135百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,739	19,616	14,030	81,386	—	81,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,632	3,117	367	8,117	△8,117	—
計	52,372	22,733	14,398	89,504	△8,117	81,386
セグメント利益	5,525	1,181	1,750	8,457	—	8,457
セグメント資産	61,517	19,119	11,966	92,602	—	92,602
その他の項目						
減価償却費	2,177	1,066	71	3,315	—	3,315
持分法適用会社への 投資額	—	—	671	671	—	671
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,252	1,549	151	3,953	—	3,953

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,442	17,044	13,510	78,997	—	78,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,009	3,208	402	8,620	△8,620	—
計	53,451	20,253	13,913	87,618	△8,620	78,997
セグメント利益	4,248	681	2,205	7,135	—	7,135
セグメント資産	54,260	18,019	21,122	93,402	—	93,402
その他の項目						
減価償却費	2,291	1,195	97	3,583	—	3,583
持分法適用会社への 投資額	—	—	809	809	—	809
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,005	1,425	119	4,550	—	4,550

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	51,147	23,083	7,156	81,386

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
46,816	17,354	17,216	81,386

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,646	7,286	334	18,267

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	25,609	日本
PT. Asia Paramita Indah	17,318	インドネシア

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	49,580	22,433	6,983	78,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
47,556	14,822	16,619	78,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,712	6,931	496	18,140

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	26,712	日本
PT. Asia Paramita Indah	15,185	インドネシア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	海外その他	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	—	3,408	3,408

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484円67銭	1,496円20銭
1株当たり当期純利益	130円19銭	108円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,749	75,810
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,336	5,809
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,336)	(5,809)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,412	70,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,753	46,785

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,086	5,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,086	5,087
期中平均株式数(千株)	46,753	46,773

## (重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。